一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	介護福祉士実務者研修（訪問介護員2級修了者）					
実 施 方 法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 7～12 回）					
指定講座番号（15桁）	2822002	—	2320032	—	7	
講 座 の 創 設 年 月 日 令和 3 年 12 月 1 日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和 11 年 9 月 30 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数（累積）（ 408人）		修了者数 （ 408 人）	
訓 練 期 間	2 ヶ月		総 訓 練 時 間		310時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	満16歳以上で受講意欲のある者
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	介護職・介護業界 介護施設等で介護職員として活躍できる

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 （カリキュラム）	時 間	使 用 教 材 名
社会の理解 Ⅱ	30時間	介護職員等実務者研修 テキスト
コミュニケーション技術	20時間	
介護過程 Ⅱ	25時間	
こころとからだのしくみ Ⅱ	60時間	
発達と老化の理解 Ⅰ Ⅱ	30時間	
認知症の理解 Ⅰ Ⅱ	30時間	
障害の理解 Ⅰ Ⅱ	30時間	
介護の過程 Ⅲ	35時間	
医療的ケア	50時間	
合計	310時間	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	自ら考えることができ、継続して受講ができる
③その他	なし

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	408	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	408	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	408	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	408	人			

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		75	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	32	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	21	人	
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	54人
	4 非就業	21	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	43	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	9	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人	54人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	37	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	23	人	
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	62人
	4 非就業者	13	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	8	人	
	3 1割未満増加した	17	人	
	4 変わらない	27	人	
	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	3	人	
	7 3割以上減少した	0	人	55人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	36	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	4	人	
	3 社内外の評価が高まる	11	人	
	4 早期に転職・再就職できる	10	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	5	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	14	人	
	7 趣味・教養に役立つ	8	人	
	8 その他の効果	10	人	
	9 特に効果はない	18	人	116人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	5	人	8人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	31	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	36	人	
	3 どちらとも言えない	6	人	
	4 やや不満	2	人	
	5 大いに不満	0	人	75人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	演習及び課題提出にて習熟度の把握をおこなう
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	全7～12日間のスクーリングを随時、各教室にて実施。

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

出席率100%、試験合格率得点率70%以上での合格。補講・追試は認める

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題添削により理解度を把握し個別にアドバイスを行う。 また質問等を随時受け付けている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	求人情報の提供をしてる。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社 土屋	(代表者名: 大山 敏之)
住所及び連絡先	岡山県井原市井原町192-2 久安セントラルビル2F	TEL 050 - 3733 - 3443
施設名称及び施設長名	土屋ケアカレッジ尼崎教室	(施設長: 五十嵐 憲幸)
住所及び連絡先	兵庫県尼崎市昭和町通3-90-1 KRビルディング301	TEL 050 - 3138 - 2024
給付制度担当部署・者	土屋ケアカレッジ 運営事務局	(担当者: 伊塚 健太郎)
連絡先	TEL 080 - 6817 - 2897	

一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		64,000 円
支払い方法 ①一括払	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		0 円
②分割払	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		64,000 円
③両方可能		(うち、必須教材費	2,750 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		64,000 円

〔特記事項〕